

原油高の長期化が及ぼす影響を考える（上）

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 原油高・株安・逆資産効果に警戒

米国とイスラエルによるイラン攻撃によって中東情勢の緊張が続く中、原油価格の先高観が強まっています。ホルムズ海峡の事実上の封鎖など供給面の混乱も意識されており、エネルギー市場の不安定化が世界の金融市場にも波及しています。実際、原油価格の上昇とともに世界の株式市場の値動きも不安定さが増しており、市場心理は冷え込んでいます。

今回の情勢を巡っては、イランが地政学リスクを通じて原油価格を押し上げることで、米国をはじめとする世界経済に打撃を与える戦略をとっているとの見方もあります。株価が下落すれば家計や企業の資産価値が減少する「逆資産効果」が働き、消費や投資の減速につながる恐れがあります。実際、世界株と景気の関係を見ると、株価の変動が景気動向に影響を与えてきた様子が確認できます（右上図）。

ポイント② 原油高続けば金融政策自由度低下

原油高はエネルギー価格の上昇や生産・輸送コストの増加等を通じて、インフレ圧力を高める可能性があります。足元では原油価格の上昇により前年比の伸び率が急拡大しており、世界の物価にも上昇圧力がじわり及び始めています（右下図）。

もし株価下落による景気失速と原油高によるインフレ圧力の上昇が同時に進めば、世界経済は「スタグフレーション」に近い状況に直面する恐れがあります。その場合、景気下支えのための利下げが難しくなるなど金融政策の自由度も低下しかねません。各国・地域の中央銀行は景気と物価の双方をにらんだ難しい政策判断を迫られる可能性があり、中東情勢と原油価格の動向は今後の世界経済を占う上で引き続き重要なポイントとなりそうです。

OECD（経済協力開発機構）
G20（主要20カ国・地域）景気先行指数と世界株



期間：（OECD G20景気先行指数）2001年1月～2026年2月、月次
（世界株）2001年1月末～2026年3月13日、月次
・世界株はMSCI All Country World Index（米ドルベース）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

WTI（ウェスト・テキサス・インターメディアイト）
原油先物と世界CPI（消費者物価指数）



期間：2022年1月7日～2026年3月13日、週次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。